

平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年6月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シーズメン
 コード番号 3083 URL <http://www.csmen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 栴島 正司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 保住 光良

TEL 03-5623-3781

四半期報告書提出予定日 平成27年7月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	1,680	△3.9	15	△31.3	11	△40.9	△10	—
27年2月期第1四半期	1,748	4.1	21	—	19	—	1	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	△13.88	—
27年2月期第1四半期	1.45	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	4,210	2,026	48.1
27年2月期	4,016	2,025	50.4

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 2,026百万円 27年2月期 2,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,530	3.1	30	—	20	—	5	—	6.33
通期	6,980	2.2	80	—	60	—	20	—	25.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期1Q	975,000 株	27年2月期	975,000 株
28年2月期1Q	185,400 株	27年2月期	185,400 株
28年2月期1Q	789,600 株	27年2月期1Q	789,600 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和の効果もあり、輸出企業を中心として業績改善の動きが見られ、また、雇用情勢も持ち直しに向かうなど、緩やかな回復基調となりました。一方で、前年の消費税率引き上げに伴う個人消費の減退とその後の回復の遅れもあり、経営環境は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、販売面におきましては、前下期よりスタートした「商品・販促分科会」「店づくり分科会」の活動を推進し、商品投入から販促、店舗での具体的な販売手法まで、一貫した戦略を徹底することで販売の強化を図ってまいりました。しかしながら、前年の消費税増税前の駆け込み需要に対する反動減などの影響もあり、全社の売上高前年比は96.1%、既存店の売上高前年比は96.5%となりました。

商品面におきましては、服飾雑貨の強化を行い、本格志向で良質な商品の品揃えによる売上増を図り、また、売上に連動した商品投入を徹底することにより荒利率の向上を目指しました。その結果、服飾雑貨の売上高前年比は101.3%と前年を上回りました。しかし、荒利率につきましては、魅力ある品揃えのために実施した、価格を抑えた商品の投入などもあり、49.4%と前年を0.2ポイント下回る結果となりました。

店舗戦略におきましては、「METHOD」1店舗、「METHOD COMFORT」1店舗（アウトレット店）、「AGIT POINT」1店舗の合計3店舗を出店する一方で、「METHOD」1店舗、「AGIT POINT」1店舗の合計2店舗を閉店いたしました。その結果、当第1四半期会計期間末の店舗数は「METHOD」38店舗、「流儀压榨」32店舗、「METHOD COMFORT」2店舗（アウトレット店）、「AGIT POINT」2店舗、「誓文払い」1店舗（アウトレット店）の合計75店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は16億80百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は15百万円（前年同期比31.3%減）、経常利益は11百万円（前年同期比40.9%減）、四半期純利益は△10百万円（前年同期比12百万円減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は27億85百万円となり、前事業年度末に比べ96百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少3億7百万円、売掛金の増加2億45百万円、商品の増加1億34百万円等によるものであります。固定資産は14億15百万円となり、前事業年度末に比べ97百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産の減少28百万円、有形固定資産の増加1億4百万円等によるものであります。

この結果、総資産は42億10百万円となり、前事業年度末に比べ1億93百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は13億23百万円となり、前事業年度末に比べ2億17百万円増加いたしました。これは主に支払手形の減少15百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少10百万円、買掛金の増加1億54百万円、設備支払手形の増加1億8百万円等によるものであります。固定負債は8億60百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは主に資産除去債務の増加13百万円、長期借入金の減少37百万円によるものであります。

この結果、負債合計は21億83百万円となり、前事業年度に比べ1億92百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は20億26百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円増加いたしました。これは主に四半期純損失10百万円、その他有価証券評価差額金の増加11百万円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月2日の決算短信で発表いたしました平成28年2月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想について変更はございません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見通しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562,273	1,254,312
売掛金	252,991	498,310
商品	802,876	937,584
繰延税金資産	37,178	44,240
その他	37,431	55,160
貸倒引当金	△3,832	△3,855
流動資産合計	2,688,919	2,785,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	743,250	817,461
減価償却累計額	△479,531	△482,692
建物(純額)	263,718	334,768
工具、器具及び備品	238,906	271,352
減価償却累計額	△154,903	△162,700
工具、器具及び備品(純額)	84,002	108,652
建設仮勘定	2,565	10,959
有形固定資産合計	350,286	454,380
無形固定資産		
ソフトウェア	12,325	11,336
その他	3,150	3,150
無形固定資産合計	15,475	14,487
投資その他の資産		
投資有価証券	78,538	95,454
長期貸付金	63,057	62,087
長期前払費用	8,664	10,985
繰延税金資産	108,572	80,409
敷金及び保証金	756,707	760,079
貸倒引当金	△63,057	△62,087
投資その他の資産合計	952,483	946,928
固定資産合計	1,318,246	1,415,795
繰延資産		
社債発行費	9,073	8,527
繰延資産合計	9,073	8,527
資産合計	4,016,239	4,210,075

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	83,508	67,640
買掛金	163,981	318,059
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	179,036	169,034
リース債務	588	-
未払費用	179,628	201,220
未払法人税等	19,995	8,880
賞与引当金	56,300	73,250
役員賞与引当金	-	2,763
設備関係支払手形	13,382	121,462
資産除去債務	14,688	14,727
その他	94,221	46,056
流動負債合計	1,105,330	1,323,093
固定負債		
社債	325,000	325,000
長期借入金	402,242	364,379
役員退職慰労引当金	29,482	29,482
資産除去債務	128,350	141,356
固定負債合計	885,074	860,217
負債合計	1,990,404	2,183,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,000	245,000
資本剰余金	415,193	415,193
利益剰余金	1,491,185	1,480,227
自己株式	△150,446	△150,446
株主資本合計	2,000,932	1,989,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,902	36,790
評価・換算差額等合計	24,902	36,790
純資産合計	2,025,834	2,026,764
負債純資産合計	4,016,239	4,210,075

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	1,748,790	1,680,869
売上原価	881,799	851,012
売上総利益	866,991	829,856
販売費及び一般管理費	845,022	814,761
営業利益	21,969	15,095
営業外収益		
受取利息	422	402
貸倒引当金戻入額	777	947
その他	435	0
営業外収益合計	1,635	1,350
営業外費用		
支払利息	4,110	4,563
その他	307	545
営業外費用合計	4,417	5,109
経常利益	19,187	11,336
特別損失		
固定資産除却損	1,839	320
店舗閉鎖損失	3,104	-
特別損失合計	4,944	320
税引前四半期純利益	14,242	11,016
法人税、住民税及び事業税	7,160	5,900
法人税等調整額	5,936	16,074
法人税等合計	13,096	21,974
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,145	△10,958

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。